

平成22年度

教育訓練事業(専門課程・短期研修)

フォローアップ調査報告書

国立保健医療科学院

平成 22 年度 国立保健医療科学院専門課程・短期研修
フォローアップ調査報告書 総括

1. 本調査の目的

国立保健医療科学院（以下、科学院）は、現在、研究課程、専門課程Ⅰ－Ⅲ、短期研修の教育研修を実施しており、年間 2000 名以上の修了生を出している。継続的に教育研修の質の向上を図ることは、科学院での教育訓練事業を発展させる上で極めて重要と考えられる。今回、研修の有用性の検証と研修に関するニーズ把握を目的として、主として平成 21 年度の派遣元及び修了生を対象にフォローアップ調査を実施したので、その結果の概要を報告する。

2. 対象と方法

調査の対象は、専門課程については、現行のⅠ、Ⅱのうち 6 分野（保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、国際保健分野、健康危機管理分野）、Ⅲの地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科、医療安全管理専攻科の平成 21 年度修了の派遣元及び修了生とした。ただし、明確な派遣元がない分野もあるので、その場合は、修了生のみを対象とした。

短期研修では、平成 21 年度に地域保健・福祉分野で開講した短期研修の中から 7 研修を対象とした。具体的には、「都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（第 1 回社会福祉法人・老人福祉施設担当）」、「同（第 2 回社会福祉法人・老人福祉施設担当）」、「同（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）」、「同（社会福祉法人・児童福祉施設担当）」、「福祉事務所長研修」、「児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修」、「生活保護自立支援研修担当者育成研修」について、平成 21 年度修了生の派遣元及び修了生を対象に調査を実施した。

自記式質問票を郵送にて派遣元および修了生に配布し、FAX または郵送にて回収した。派遣元の郵送先は、専門課程の場合は衛生主管部局宛とし、短期研修の場合は応募書類を参考に派遣部局を特定した。

質問項目は、共通質問のパートと分野・研修別の個別質問のパートからなっており、前者は、「役に立っているか（派遣元・修了生）」、「今後も派遣したいか（派遣元）」、「他の人に勧めたいか（修了生）」、「国として今後も継続して実施すべきか」、「インターネットによる遠隔授業の導入による変化（修了生のみ）」を尋ね、後者は、各分野・研修に特化した質問項目を数問から数十問尋ねた。

3. 結果の要約

回収率は、専門課程全体で派遣元 70%（回収数／送付数＝21／30）、修了生 62%（33／53）で、対象となった短期研修全体では、派遣元 67%（回収数／送付数＝274／410）、修了生 70%（469／672）であった。

専門課程の結果

「（たいへん）役に立っている」との回答は、派遣元 90%、研修生 88%であり、「（ぜひ）派遣したい（派遣元）」は 91%、「（強く）勧めたい（研修生）」も 81%と、全

体としては、派遣元・研修生ともに肯定的な意見が大勢を占めた。本研修を国として「(是非とも)実施すべき」との回答は、派遣元 90%、修了生 60%で、修了生でやや低かった。

その他、修了生の意見として、「公衆衛生医師はとても小さなギルドなので、(研修は)国やそれに準ずる組織でしかできないことだと思います。(保健福祉行政管理分野)」、「事業の評価の際、社会調査法や疫学・統計で学んだことを活用している(地域保健福祉分野)」、「数理的な部分を学ぶことで理解が深まりました。また、実践的な演習・課題は、日々の業務へ応用することが多くありました。(生物統計分野)」、「研修でアクションプランを作成したが、その自分のプランを同僚に提案したところ、最終的にそれがプロジェクトに加えられた。自分はプロジェクトの当事者ではないが、自分のアクションプランは今役立っている。(国際保健分野)」、「現任教育について体制整備を考えていくのに、研修で学んだことを参考にしている。保健活動の企画なども役に立っている。(地域保健福祉専攻科)」、「日程がタイトで、体力的に少しきつかったですが、海外研修なども盛り込まれており、非常に充実した日々を過ごせました。(地域保健臨床研修専攻科)」などの意見が得られた。また派遣元からも、「行政の法執行体系を知る上で役立つと思われます(保健福祉行政管理分野)」、「科学院への派遣研修は、都の公衆衛生における保健師のリーダー研修に大変役立っている。(地域保健福祉分野)」など研修の有用性に関する意見が寄せられた。

短期研修の結果

「(たいへん)役に立っている」との回答は、派遣元 90%、研修生 81%であり、「(ぜひ)派遣したい(派遣元)」は 94%、「(強く)勧めたい(修了生)」も 85%と、全体としては、派遣元・修了生ともに肯定的な意見が大勢であった。本研修は国として「(是非とも)実施すべき」は、派遣元 94%、修了生 87%であり、概ね国が実施する意義は認められていた。

インターネットを用いた遠隔研修について

専門課程では、「今より研修に参加しやすくなる」が派遣元 57%、修了生 27%、「変わらない」がそれぞれ 5%、15%、「どちらとも言えない(判断できない)」が 38%、33%と 3 つに意見が分かれた。短期研修でも同様の傾向で、「今より研修に参加しやすくなる」が派遣元 29%、修了生 23%、「変わらない」が 15%、13%、「どちらとも言えない」も 56%、64%で意見が分かれていた。専門課程では特に修了生側に消極的な傾向がみられた。

4. 調査を踏まえた提案

今回のフォローアップ調査に寄せられた意見を各分野・研修ごとに検討し、さらにそれらをまとめたところ、専門課程、短期研修について、それぞれ以下のように集約されたので、対応策とともに述べる。

専門課程への提案

短期的なもの

①現場のニーズや研修生の経験に合った講義内容の導入(保健福祉行政管理分野・地域保健福祉分野)

結核、精神保健、立入検査、たばこ対策、プレゼンテーション技術等に関する授業を望む声もあった。これらは、比較的容易に実現可能であると思われるので検討したい。

また、遠隔教育システムを用いた科目の質の向上やスムーズな質疑応答の実現を望む意見もあり、改善が必要である。

②派遣元の参加の促進（地域保健福祉分野）

派遣元に科学院での教育内容をよりいっそう理解してもらえるよう、特別研究の中間発表会、発表会に派遣元を招待したり、全体プログラムを派遣元に送付したりするなどの工夫が必要である。

中長期的なもの

①フォローアップ研修の検討（保健福祉行政管理分野）

ある程度経験を積んだ保健所長に対する能力開発のためのフォローアップ研修の検討を行う必要がある。

②WHO 神戸センター等との連携の促進（国際保健分野）

WHO 神戸センターのインターンシップ制度や国内外の公衆衛生関連機関や大学との連携を研修に組み込むことも検討すべきであろう。

③健康危機管理分野の内容の見直し（健康危機管理分野）

当該研修プログラムは、公衆衛生行政の理解には役立つが、研修生が望んでいる実地疫学に関する能力開発そのものにはあまり役立っていないとの意見もあり、当院が果たす役割についても再検討が必要と思われる。

短期研修への提案

・研修によっても異なるが、フォローアップ研修やステップアップ研修については、一定数の要望があった。フォローアップ研修は科学院以外の機関（保健所長会や職能団体）の研修との役割整理が必要である。後者については、どの程度の応募者数が見込めるかの見極めが重要となる。

5. 今後のフォローアップ調査について

結果の数値については前回とそれほど大きな差はみられなかったが、回収率は若干低くなった。特に少人数の課程について、1～数名の回答に代表性があるのかという指摘もあり、結果の解釈には注意が必要である。

6. おわりに

お忙しい中、今回の調査にご協力いただいた皆様には心から御礼申し上げます。

詳しくは、本報告書の後半をお読みいただきたいが、各課程・研修についてたいへん多くの貴重なご意見・ご指摘をいただいた。今後、院内でそれぞれ前向きに検討していきたい。

全国の派遣元と修了生が国立保健医療科学院を支えてくださっていることを常に心に留めて、引き続き自治体や職員の人材育成、ひいてはわが国の健康水準の向上に貢献するような研修の実現に務める所存である。

アンケート調査集計表(全体版)

回答等	研修名	専門課程Ⅰ		専門課程Ⅱ		専門課程Ⅲ		合計	
		派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生
発送数		9	9	4	22	17	22	30	53
回収数		6	8	1	12	14	13	21	33
回収率		67%	89%	25%	55%	82%	59%	70%	62%
(派遣元へ) 本研修は役に立っていますか	大変役立っている	3	3	1	4	7	4	52%	33%
(研修生へ) あなたの現在の職務遂行にどう あたるか、本研修は役に立っていますか	役に立っている	2	3		7	6	8	38%	55%
	どちらとも言えない	1	2		1	1	1	10%	12%
	役に立っていない							0%	0%
	全く役に立っていない							0%	0%
	ぜひ派遣したい 強く勧めたい	2	2	1	4	6	5	43%	33%
(派遣元へ) 今後も本研修の職員を派遣した いと思えますか	派遣したい	4	3		5	6	8	48%	48%
(研修生へ) 本研修を他の人に勧めたいと思 いますか	どちらとも言えない		2		2	2		10%	12%
	派遣したくない		1		1			0%	6%
	勧めたくない							0%	0%
	絶対に派遣したくない							0%	0%
	絶対に勧めたくない							0%	0%
	是非とも実施すべきである	4	4	1	2	7	4	57%	30%
本研修は国として今後も継続し て実施すべきであると思いま すか	実施すべきである	2	3			5	7	33%	30%
	どちらとも言えない				2	2	2	10%	12%
	実施する必要はない		1					0%	3%
	実施する必要は全くない							0%	0%
科学院の集合研修の前後にイ ンターネットによる遠隔授業を取 り入れて集合研修期間の短縮 化を図ると、どのような変化が予 想されますか	今より研修に参加しやすくなる	2	2	1	1	9	6	57%	27%
	変わらない		2			1	3	5%	15%
	どちらとも言えない (判断できない)	4	4		3	4	4	38%	33%

アンケート調査集計表(短期研修)

研修名	都道府県・指定都市・中核市指定監理職員研修												福祉事務所長研修		児童相談所中堅児童福祉 社司・児童心理司合同 研修		生活保護自立支援研修 担当育成研修		合計	
	第1回老人福祉施設担当			第2回老人福祉施設担当			障害者福祉施設担当			児童福祉施設担当		福祉事務所長研修		児童相談所中堅児童福祉 社司・児童心理司合同 研修		生活保護自立支援研修 担当育成研修		合計		
	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生	派遣元	研修生
回答等	79	135	71	107	77	128	77	124	55	102	35	60	16	410	672					
発送数	55	95	47	68	44	102	50	83	39	69	27	41	11	274	469					
回収数	69.6%	70.4%	66.2%	63.6%	57.1%	79.7%	64.9%	66.9%	70.9%	67.6%	77.1%	68.3%	75.0%	66.8%	69.8%					
回収率	22	16	17	13	15	17	14	15	11	8	6	4	2	31.8%	16.4%					
(派遣元へ) 本研修は役に立っていますか	28	56	24	43	27	63	30	51	24	50	18	33	8	58.0%	64.6%					
(研修生へ) あなたの現在の職務遂行によっ て、本研修は役立っていますか	5	20	6	8	2	17	5	14	4	8	3	3	2	9.9%	14.9%					
		2		3		4	1	3		3		1		0.4%	3.4%					
		1				1								0.0%	0.4%					
	23	18	21	12	18	16	21	12	12	11	10	4	1	38.7%	15.8%					
(派遣元へ) 今後本研修の職員を派遣した いと思いませんか	30	61	23	46	24	67	28	59	25	51	14	31	8	55.5%	69.1%					
(研修生へ) 本研修を他の人に勧めたいと思 いますか	2	16	3	10	1	19	1	12	1	5	3	6	3	5.1%	14.7%					
									1	2				0.4%	0.4%					
														0.0%	0.0%					
	21	29	19	21	20	27	21	22	16	16	10	8	4	40.5%	27.1%					
是非とも実施すべきである	31	53	24	41	20	61	28	49	21	44	15	27	7	53.3%	59.5%					
実施すべきである	3	13	4	6	3	14	1	12	1	8	2	6	1	5.5%	13.2%					
どちらとも言えない									1	1				0.4%	0.2%					
実施する必要はない														0.0%	0.0%					
実施する必要は全くない														0.0%	0.0%					
今より研修に参加しやすくなる	18	27	15	17	12	19	14	21	12	19	5	4	4	29.2%	22.8%					
変わらない	5	12	8	10	7	12	9	9	4	8	5	5	2	14.6%	12.6%					
どちらとも言えない (判断できません)	32	56	24	40	23	69	27	53	23	42	17	32	6	55.5%	64.0%					